

平成 17 年 8 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

8 月の長期国債流通利回り（注 1）は、前半は上昇基調を示したものの、後半は低下基調を示した。

上旬は、前月末の地合を引き継ぎ、景況感の改善の兆しがかがわれる中、5 日発表の景気動向指数が、一致、先行指数とも景況判断の境目である 50%を上回ったこと、9 日発表の 6 月の機械受注統計が市場の予想を大きく上回るなど景況感の改善が著しかったことを受けて、政府と日銀がそろって景気の「踊り場」脱却を表明したことなどから利回りは上昇（債券価格は低下）し、11 日には 1.488%と今年 3 月 14 日（1.479%）以来の水準まで上昇した。

中旬に入ると、12 日発表の 4-6 月期の国内総生産（GDP）が市場予測の範囲内だったことや押し目買いが入ったことなどから上昇基調は一服し、株価上昇に反応して一時的に上昇する場面が見られたもののもみ合いながらの推移となった。

その後、月末にかけては、折からの原油価格高騰による国内景気への悪影響が懸念されたことなどから利回りは低下に転じた。

結局、月末は 1.338%と、前月末の 1.302%と比較して若干上昇した水準での越月となった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

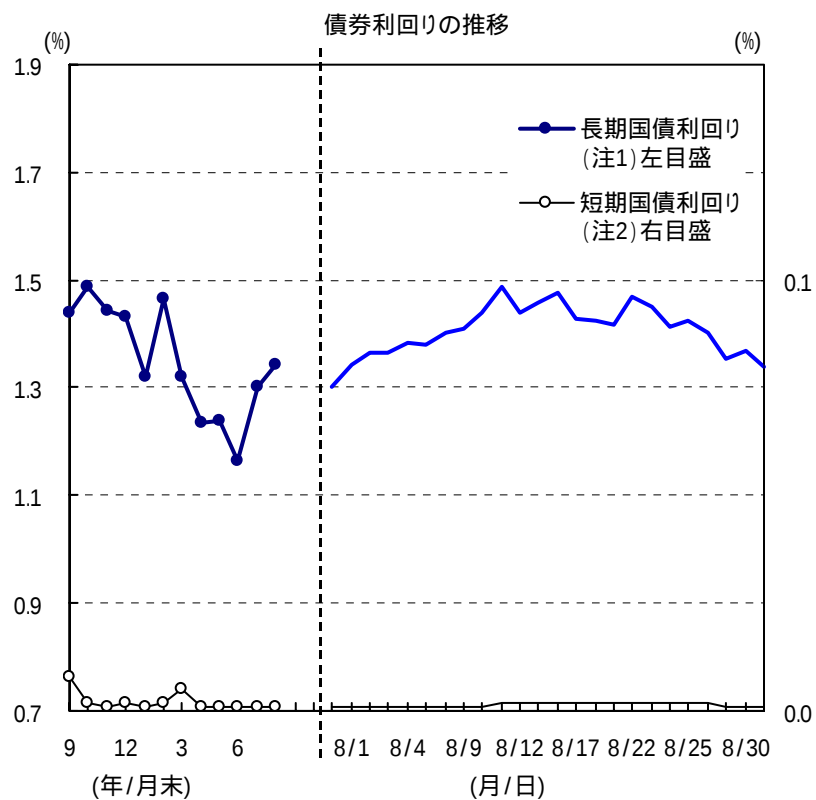
短期国債等

8 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じて 0.001%で推移した。

景況感の改善を受けて量的緩和政策の解除観測が高まったことなどから、11 日に 0.002%と、4 月 14 日以来、約 4 か月ぶりに上昇した。

しかし、その後は再び 0.001%で推移し、結局、0.001%で越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

8月の国内公募公社債発行額は、33兆390億円（前月比4,963億円減）と前月に引き続き若干の減少となった。これは、民間債が6,750億円（前月比2,080億円増）と増加したものの、公共債が32兆2,930億円（同5,643億円減）、非居住者債が710億円（同1,400億円減）といずれも減少したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分でみると、10兆1,647億円（前月比3兆5,254億円減）と、個人向け国債や15年変動利付債などの発行により発行額が増加した前月の反動から大幅に減少した。一方、F B 発行額は、20兆5,675億円（前月比2兆7,105億円増）と、曜日構成の関係で発行回数が5回（前月は4回）となったことから前月を15%上回った。

発行条件のうち表面利率については、長期金利の上昇を受け、10年債（1.3%）及び20年債（2.1%）が0.1%、5年債（0.7%）が0.2%それぞれ引き上げられた。

入札状況を応募倍率でみると、応札制限が設けられて以降で初めての入札となった2年債が3.56倍（前月は268.49倍）と前月を大幅に下回った。また、2年債では、応募価格の単位が額面100円につき1銭から5厘に変更された。

T B（割引短期国債）・F B に関しては、募入平均利回りゼロ%がF B の入札で2週続いたが（前月発行分を含めると5週連続）、8月10日以降の入札では0.0007%～0.0015%となった。また、応募倍率は、4.56倍（前月は11.18倍）となったT B 1年物を除き11倍～17倍程度で推移した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が4,419億円（前月比1,063億円減）と減少する一方で、政府保証債が7,634億円（同1,534億円増）、財投機関債が3,555億円（同2,035億円増）とそれぞれ増加した。地方公社債は引き続き発行されなかった。なお、ミニ公募地方債は、144億円（6銘柄）と前月の81億円（3銘柄）を上回る発行となった。

財投機関債のうち、住宅金融公庫債（S種、発行額2,000億円）は、当該発行体としては初めてとなる既往債権の証券化によるもの（既存の住宅ローンを裏付け資産として発行された住宅ローン担保証券）である。

発行条件（10年債）については、表面利率が地方債（東京都債を除く）で0.1%、政府保証債で0.2%引き上げられたため、いずれも1.4%となった。なお、東京都債（8月11日に条件決定）は、長期金利上昇が続いた影響で1.5%（0.19%引上げ）となった。

民間債

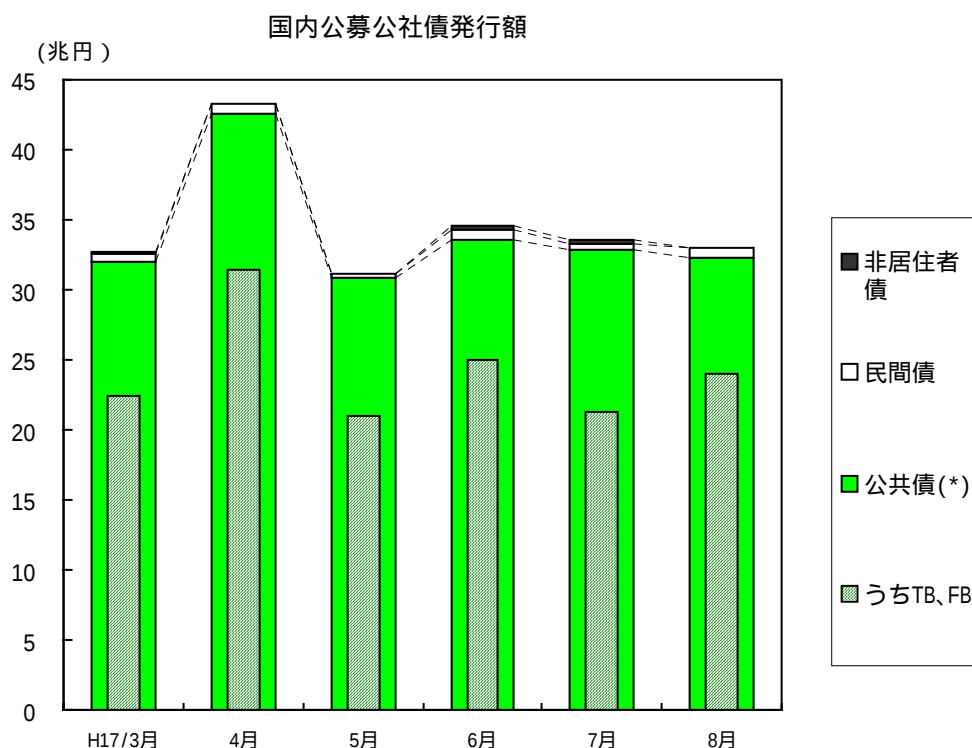
民間債発行額は、普通社債が5,350億円（前月比680億円増）と増加し、5か月ぶりの発行となる資産担保型社債が1,400億円となった。なお、転換社債型新株予約権付社債は、引き続き発行されなかった。

普通社債の発行については、銀行債が1,150億円（前月比1,350億円減）と減少したものの、電力債が1,000億円（前月の発行はなし）となり、一般事業債が3,200億円（前月比1,330億円増）と増加したため全体としては前月を上回った。一般事業債では、大型銘柄（電機業など）の起債が発行増加に寄与した。また、発行額全体を格付け別にみると、BBB格債が1,100億円（前月比1,030億円増）と大幅に増加したことも特徴としてあげられる。その他、銀行債では、劣後債の募集が相次ぎ前月の1,000億円（3銘柄）を上回る1,150億円（5銘柄）が発行された。なお、個人向け社債の発行は、2銘柄、200億円（前月の発行はなし）であった。

資産担保型社債に関しては、2発行体から個人向けを含む3銘柄が発行されたが、いずれも生命保険会社に対する基金債権を裏付け資産とするものであった。

非居住者債

非居住者債の発行額は、円建外債が710億円（前月比1,400億円減）と前月を下回った。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
 割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。